

No.	質疑内容等	回答など
1	第7区において農地の開発は進んでいるが人口は増えていない。第7区の人口が増えるような施策はあるか。	<p>第1区などが行おうとしている50戸連たん制度を使って長野原から南奈良田、西長野地区の一部まで広めの住宅地開発が考えられるかもしれません。適用可能かどうか、その条件を確認します。</p> <p>【後日追記】 第7区において、50戸連たん制度の活用が検討できる地域の調査を行いました。調査の結果、北奈良田地区、南奈良田地区、長野地区においては、50戸連たん制度の活用が可能な旨、佐賀県から回答をいただきましたので、今後区長様など地元の代表者と協議し、制度の活用について検討してまいります。</p>
2	まちづくり基金事業の活動助成金をすべての自治会に分配してはどうか。例えば町税収入の1%を人口・世帯など勘案して自治会活動の運営に充てたほうが、高齢化に起因する課題の軽減や幅広の活用に繋がるのではないか。	<p>今、まちづくり計画があるのは実質第7区だけであり、この活用を継続するのは有効な手段と思います。また、1人暮らしの高齢者世帯数に応じた支援金のようなものも考えていこうと思います。公民館を有効に使う補助金なども考えていきたいと思います。</p>
3	小学生の登校班について、学校からの必要な情報が見守り活動する人たちが知らず困ることがある。学校との連携はどうなっているか。	<p>登校班は、学校できちんと決まっていますので、見守りの方と連携するために誰にどう伝えるかが重要だと思います。PTAの役員に伝えるのが良いのか、教育委員会に確認します。登校班の話はよく耳にしますので、情報連携が行われる仕組みづくりが必要だと思います。</p> <p>【後日追記】 毎日の登校児童数は登校班の班長の保護者が概ね把握していますが、当日の出欠は保護者同士の連絡となり正確な状況を教育委員会で把握することは難しいです。登校班の待ち合わせ時間等は決まっていますので、通過する登校班数及び通過時間等を事前にお知らせできるかPTAと協議したいと思います。</p>

No.	質疑内容等	回答など
4	まちづくり基金事業の継続申請の審査が厳しい。活動に労力をかけたいので、事務負担の軽減をしてほしい。	サロン版のまちづくり計画を作成すれば10年間の事業継続ができ、申請も1度で済むので切り替えるのも良いかと思います。
5	町外の耕作地で作る小麦については助成の対象にならないと聞いている。ウクライナ問題もあり生産量の増加に協力したいが、肥料や農薬の価格高騰などもあり赤字になるためできない状況にある。	どのような説明を行っているのか担当課に確認します。 【後日追記】 国際的な食糧情勢に対応した国の新規補助事業である「小麦産地生産性向上事業」について、基山町農家の町外作付も補助対象になることを県に確認し、関係者等へ周知しています。
6	長野原地区の市街化調整区域を外す話はどうなったのか。	佐賀県で市街化区域と調整区域の区分け(線引き)があるのが、佐賀市、鳥栖市、基山町の3市町です。町長になり線引き撤廃運動を行いました。県の回答としては鳥栖市と一体的でないという回答でした。鳥栖市は線引きを固く守ろうとするので線引き撤廃は難しいことですが、鳥栖市も今後線引きを撤廃するのであれば可能かもしれません。
7	若者が基山町を離れた後に戻ってくるためのアピールポイントはあるか。	基山町は生活がしやすく、これほど便利で自然と歴史が残っているところは本当に他にないと思います。基山町は「住みたい街ランキング」(佐賀県)で1位になりました。街の幸福度(自治体)ランキングでは全国で18位になりました。今、基山町はどんどん人気が出てきています。孫ターンはチャンスだと思いますし、みんなで基山は住みやすいところと広めていけばよいと思います。